

五霞町の財務書類

(令和5年度決算)

茨城県猿島郡五霞町

目次

1.	統一的な基準による財務書類	1
2.	財務書類について	1
3.	対象とする会計の範囲	2
4.	財務書類の相関図	3
5.	一般会計等財務書類	4
6.	全体会計財務書類	8
7.	連結会計財務書類	12
8.	財務書類を活用した分析	16
9.	用語解説	18

1. 統一的な基準による財務書類

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられ、より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた財務書類の作成が求められました。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」による財務書類の作成・公表が要請されました。

本書では、町の令和5年度の決算内容について、財務書類及び財務書類から分析した結果を公表します。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

五霞町の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和6年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- | | |
|-------|---|
| ① 資産 | : これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債 | : ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの |
| ③ 純資産 | : ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産 |

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

- | | |
|------------|---|
| ① 人件費 | : 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額
(当該年度に引当金として新たに繰り入れた額) など |
| ② 物件費等 | : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費
(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)
および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | : 地方債償還の利子など |
| ④ 移転費用 | : 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など |

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和5年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

① 純行政コスト（△）	： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財 源	： 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。
※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。	
③ 固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	： 固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加	： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等
※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。	
④ 資産評価差額	： 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

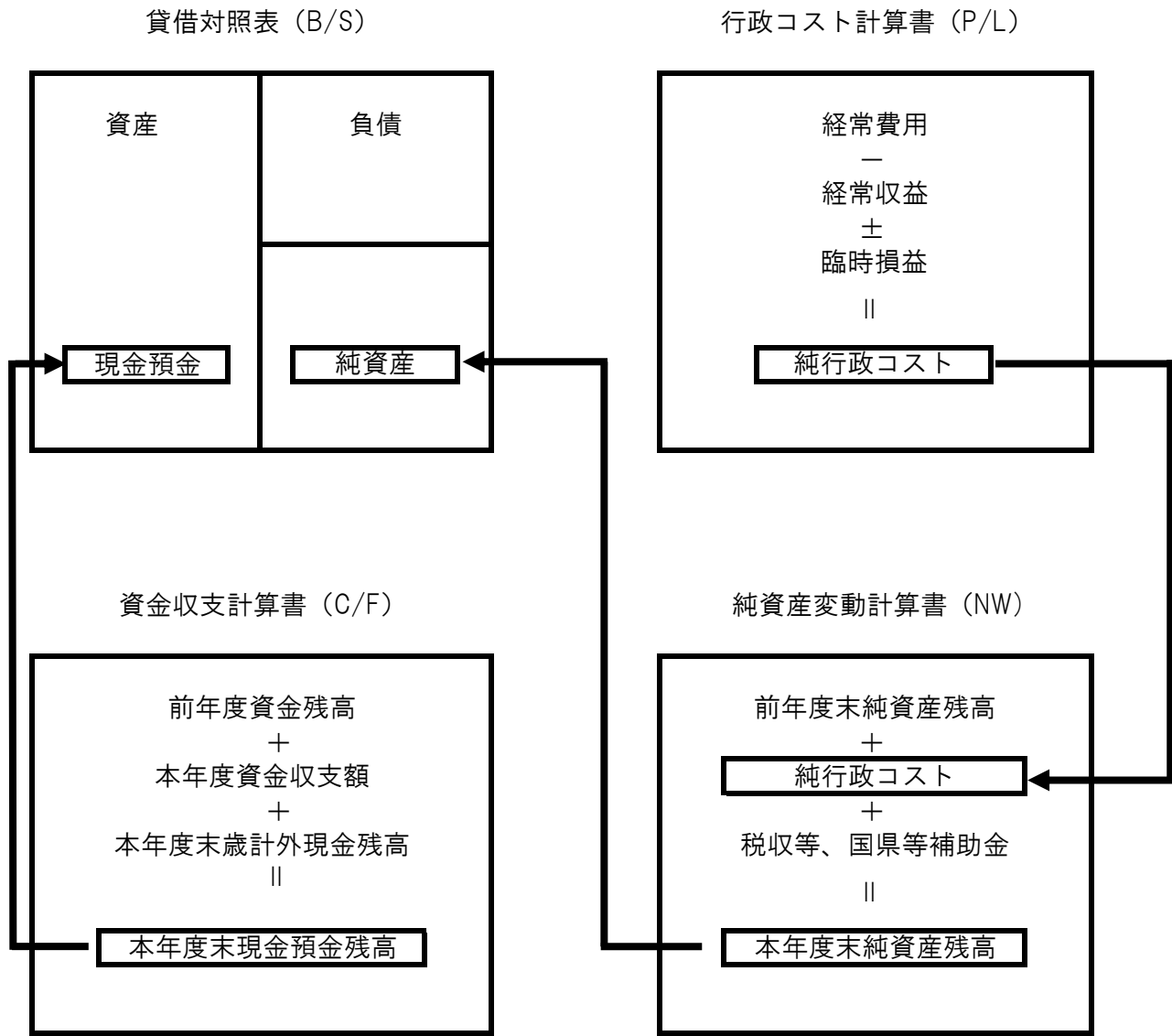
① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲

令和5年度における4つの財務書類は、下図のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの範囲で作成しております。

区分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		特別会計	五霞町国民健康保険特別会計
			五霞町後期高齢者医療特別会計
			五霞町介護保険事業特別会計
		企業会計	五霞町公共下水道事業会計
			五霞町農業集落排水事業会計
			五霞町水道事業会計
	一部事務組合等	茨城租税債権機構	
		さしま環境衛生事務組合	
		茨城西南地方広域市町村圏事務組合（一般会計等）	
		茨城西南地方広域市町村圏事務組合（利根老人ホーム）	
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
		利根川栗橋流域水防事務組合	
		茨城県市町村総合事務組合（一般会計等）	
		茨城県市町村総合事務組合（特別会計）	
	第三セクター	株式会社 五霞まちづくり交流センター	

4. 財務書類の相関図



5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,842,872	固定負債	3,898,620
有形固定資産	13,996,963	地方債	3,058,301
事業用資産	5,523,532	長期未払金	-
土地	1,817,146	退職手当引当金	840,319
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,236,427	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,757,818	流動負債	447,864
工作物	732,270	1年内償還予定地方債	380,928
工作物減価償却累計額	△ 515,053	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,059
航空機	-	預り金	6,179
航空機減価償却累計額	-	その他	698
その他	-	負債合計	4,346,484
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,560	固定資産等形成分	18,081,325
インフラ資産	8,216,236	余剰分（不足分）	△ 3,757,367
土地	3,050,365		
建物	36,742		
建物減価償却累計額	△ 32,814		
工作物	10,785,709		
工作物減価償却累計額	△ 5,643,274		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,507		
物品	603,074		
物品減価償却累計額	△ 345,879		
無形固定資産	1,263		
ソフトウェア	1,188		
その他	75		
投資その他の資産	2,844,645		
投資及び出資金	1,430,163		
有価証券	13,000		
出資金	11,733		
その他	1,405,430		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	463,116		
長期貸付金	-		
基金	951,990		
減債基金	-		
その他	951,990		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 624		
流動資産	1,827,570		
現金預金	578,847		
未収金	10,663		
短期貸付金	-		
基金	1,238,453		
財政調整基金	1,083,090		
減債基金	155,363		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 392		
資産合計	18,670,442	純資産合計	14,323,958
		負債及び純資産合計	18,670,442

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,314,017
業務費用	2,532,297
人件費	930,682
職員給与費	699,711
賞与等引当金繰入額	60,059
退職手当引当金繰入額	19,200
その他	151,712
物件費等	1,544,706
物件費	974,583
維持補修費	180,541
減価償却費	389,581
その他	-
その他の業務費用	56,909
支払利息	12,855
徴収不能引当金繰入額	624
その他	43,431
移転費用	1,781,719
補助金等	1,032,658
社会保障給付	435,095
他会計への繰出金	310,010
その他	3,956
経常収益	58,932
使用料及び手数料	9,608
その他	49,324
純経常行政コスト	4,255,085
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	59,356
資産売却益	9,911
その他	49,445
純行政コスト	4,195,729

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,908,908	17,800,252	△ 3,891,344
純行政コスト (△)	△ 4,195,729		△ 4,195,729
財源	4,610,779		4,610,779
税収等	3,657,044		3,657,044
国県等補助金	953,735		953,735
本年度差額	415,050		415,050
固定資産等の変動 (内部変動)		281,073	△ 281,073
有形固定資産等の増加		678,025	△ 678,025
有形固定資産等の減少		△ 389,602	389,602
貸付金・基金等の増加		669,643	△ 669,643
貸付金・基金等の減少		△ 676,992	676,992
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	415,050	281,073	133,977
本年度末純資産残高	14,323,958	18,081,325	△ 3,757,367

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,802,305
業務費用支出	2,020,586
人件費支出	904,184
物件費等支出	1,060,990
支払利息支出	12,855
その他の支出	42,557
移転費用支出	1,781,719
補助金等支出	1,032,658
社会保障給付支出	435,095
他会計への繰出支出	310,010
その他の支出	3,956
業務収入	4,362,802
税収等収入	3,653,356
国県等補助金収入	649,314
使用料及び手数料収入	9,608
その他の収入	50,524
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	137,048
業務活動収支	697,545
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,256,453
公共施設等整備費支出	722,852
基金積立金支出	293,713
投資及び出資金支出	238,888
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	719,066
国県等補助金収入	167,372
基金取崩収入	540,763
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	9,932
その他の収入	-
投資活動収支	△ 537,387
【財務活動収支】	
財務活動支出	407,456
地方債償還支出	406,560
その他の支出	896
財務活動収入	327,959
地方債発行収入	327,959
その他の収入	-
財務活動収支	△ 79,497
本年度資金収支額	80,662
前年度末資金残高	492,006
本年度末資金残高	572,668
前年度末歳計外現金残高	4,859
本年度歳計外現金増減額	1,320
本年度末歳計外現金残高	6,179
本年度末現金預金残高	578,847

6. 全体会計財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,371,101	固定負債	14,011,099
有形固定資産	26,652,030	地方債等	7,441,605
事業用資産	5,523,532	長期未払金	-
土地	1,817,146	退職手当引当金	856,001
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,236,427	その他	5,713,493
建物減価償却累計額	△ 5,757,818	流動負債	1,052,549
工作物	732,270	1年内償還予定地方債等	965,831
工作物減価償却累計額	△ 515,053	未払金	11,027
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,533
航空機	-	預り金	6,179
航空機減価償却累計額	-	その他	1,980
その他	-	負債合計	15,063,648
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,560	固定資産等形成分	29,609,554
インフラ資産	18,207,632	余剰分（不足分）	△ 14,037,157
土地	3,592,017		
建物	1,257,943		
建物減価償却累計額	△ 311,595		
工作物	23,028,399		
工作物減価償却累計額	△ 9,532,318		
その他	10,084		
その他減価償却累計額	△ 3,630		
建設仮勘定	166,731		
物品	6,348,391		
物品減価償却累計額	△ 3,427,525		
無形固定資産	1,969		
ソフトウェア	1,188		
その他	781		
投資その他の資産	1,717,101		
投資及び出資金	25,891		
有価証券	13,000		
出資金	11,733		
その他	1,158		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	480,123		
長期貸付金	-		
基金	1,212,630		
減債基金	-		
その他	1,212,630		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,543		
流動資産	2,264,945		
現金預金	958,327		
未収金	63,407		
短期貸付金	-		
基金	1,238,453		
財政調整基金	1,083,090		
減債基金	155,363		
棚卸資産	7,745		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,987		
繰延資産	-	純資産合計	15,572,397
資産合計	30,636,045	負債及び純資産合計	30,636,045

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,618,403
業務費用	3,673,513
人件費	997,935
職員給与費	752,334
賞与等引当金繰入額	64,848
退職手当引当金繰入額	28,986
その他	151,767
物件費等	2,484,735
物件費	1,348,964
維持補修費	182,168
減価償却費	953,602
その他	-
その他の業務費用	190,843
支払利息	76,806
徴収不能引当金繰入額	2,945
その他	111,093
移転費用	2,944,890
補助金等	2,503,989
社会保障給付	436,945
他会計への繰出金	-
その他	3,956
経常収益	479,860
使用料及び手数料	411,007
その他	68,853
純経常行政コスト	6,138,543
臨時損失	4,071
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,071
臨時利益	59,356
資産売却益	9,911
その他	49,445
純行政コスト	6,083,258

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,252,948	29,560,962	△ 14,308,014
純行政コスト (△)	△ 6,083,258		△ 6,083,258
財源	6,402,708		6,402,708
税収等	4,413,313		4,413,313
国県等補助金	1,989,395		1,989,395
本年度差額	319,450		319,450
固定資産等の変動 (内部変動)		48,591	△ 48,591
有形固定資産等の増加		1,296,695	△ 1,296,695
有形固定資産等の減少		△ 953,623	953,623
貸付金・基金等の増加		439,560	△ 439,560
貸付金・基金等の減少		△ 734,041	734,041
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 1	-	△ 1
本年度純資産変動額	319,449	48,591	270,858
本年度末純資産残高	15,572,397	29,609,554	△ 14,037,157

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,545,285
業務費用支出	2,600,395
人件費支出	958,841
物件費等支出	1,455,280
支払利息支出	76,806
その他の支出	109,469
移転費用支出	2,944,890
補助金等支出	2,503,989
社会保障給付支出	436,945
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,956
業務収入	6,276,494
税収等収入	4,304,487
国県等補助金収入	1,519,929
使用料及び手数料収入	382,392
その他の収入	69,687
臨時支出	4,071
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,071
臨時収入	137,418
業務活動収支	864,556
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,519,816
公共施設等整備費支出	1,223,100
基金積立金支出	295,716
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	892,650
国県等補助金収入	289,571
基金取崩収入	591,763
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	9,932
その他の収入	385
投資活動収支	△ 627,166
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,054,017
地方債等償還支出	1,053,121
その他の支出	896
財務活動収入	927,159
地方債等発行収入	927,159
その他の収入	-
財務活動収支	△ 126,858
本年度資金収支額	110,531
前年度末資金残高	841,617
本年度末資金残高	952,148
前年度末歳計外現金残高	4,859
本年度歳計外現金増減額	1,320
本年度末歳計外現金残高	6,179
本年度末現金預金残高	958,327

7. 連結会計財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,362,153	固定負債	14,233,352
有形固定資産	27,379,001	地方債等	7,543,824
事業用資産	6,184,628	長期未払金	-
土地	1,997,525	退職手当引当金	955,604
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,274,363	その他	5,733,924
建物減価償却累計額	△ 6,448,480	流動負債	1,121,033
工作物	1,658,240	1年内償還予定地方債等	974,886
工作物減価償却累計額	△ 1,310,824	未払金	52,341
船舶	235	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 114	前受金	55
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,897
航空機	-	預り金	6,874
航空機減価償却累計額	-	その他	1,980
その他	1,848	負債合計	15,354,385
その他減価償却累計額	△ 1,141	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,975	固定資産等形成分	30,739,471
インフラ資産	18,207,632	余剰分（不足分）	△ 14,141,942
土地	3,592,017	他団体出資等分	31,079
建物	1,257,943		
建物減価償却累計額	△ 311,595		
工作物	23,028,399		
工作物減価償却累計額	△ 9,532,318		
その他	10,084		
その他減価償却累計額	△ 3,630		
建設仮勘定	166,731		
物品	6,528,295		
物品減価償却累計額	△ 3,541,554		
無形固定資産	2,339		
ソフトウェア	1,558		
その他	781		
投資その他の資産	1,980,813		
投資及び出資金	12,994		
有価証券	-		
出資金	11,835		
その他	1,159		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	480,399		
長期貸付金	-		
基金	1,487,680		
減債基金	-		
その他	1,487,680		
その他	1,301		
徴収不能引当金	△ 1,561		
流動資産	2,620,838		
現金預金	1,141,380		
未収金	81,682		
短期貸付金	-		
基金	1,377,317		
財政調整基金	1,221,954		
減債基金	155,363		
棚卸資産	15,242		
その他	8,207		
徴収不能引当金	△ 2,990		
繰延資産	-		
資産合計	31,982,992	純資産合計	16,628,607
		負債及び純資産合計	31,982,992

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,938,307
業務費用	4,426,700
人件費	1,258,842
職員給与費	996,823
賞与等引当金繰入額	76,837
退職手当引当金繰入額	28,983
その他	156,199
物件費等	2,950,305
物件費	1,544,341
維持補修費	218,757
減価償却費	1,035,563
その他	151,644
その他の業務費用	217,553
支払利息	77,627
徴収不能引当金繰入額	2,949
その他	136,976
移転費用	3,511,607
補助金等	3,068,728
社会保障給付	437,000
他会計への繰出金	-
その他	5,879
経常収益	836,408
使用料及び手数料	439,946
その他	396,461
純経常行政コスト	7,101,899
臨時損失	5,901
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,901
臨時利益	59,451
資産売却益	10,006
その他	49,445
純行政コスト	7,048,349

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,330,289	30,654,385	△ 14,357,432	33,336
純行政コスト (△)	△ 7,048,349		△ 7,046,092	△ 2,258
財源	7,345,992		7,345,992	0
税収等	4,880,193		4,880,193	0
国県等補助金	2,465,799		2,465,799	0
本年度差額	297,643		299,901	△ 2,258
固定資産等の変動 (内部変動)		84,362	△ 84,362	
有形固定資産等の増加		1,355,999	△ 1,355,999	
有形固定資産等の減少		△ 1,035,899	1,035,899	
貸付金・基金等の増加		518,983	△ 518,983	
貸付金・基金等の減少		△ 754,721	754,721	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,369	1,369		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 694	△ 646	△ 48	
その他	△ 1	0	△ 1	
本年度純資産変動額	298,318	85,085	215,490	△ 2,258
本年度末純資産残高	16,628,607	30,739,471	△ 14,141,942	31,079

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,769,469
業務費用支出	3,257,862
人件費支出	1,233,394
物件費等支出	1,811,495
支払利息支出	77,627
その他の支出	135,346
移転費用支出	3,511,607
補助金等支出	3,068,728
社会保障給付支出	437,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,879
業務収入	7,568,620
税収等収入	4,771,367
国県等補助金収入	1,993,864
使用料及び手数料収入	411,332
その他の収入	392,057
臨時支出	5,901
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,901
臨時収入	137,422
業務活動収支	930,671
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,643,505
公共施設等整備費支出	1,289,793
基金積立金支出	352,712
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	917,162
国県等補助金収入	292,036
基金取崩収入	606,011
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	17,730
その他の収入	385
投資活動収支	△ 726,343
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,065,867
地方債等償還支出	1,064,971
その他の支出	896
財務活動収入	953,082
地方債等発行収入	953,082
その他の収入	-
財務活動収支	△ 112,785
本年度資金収支額	91,544
前年度末資金残高	1,043,479
比例連結割合変更に伴う差額	△ 52
本年度末資金残高	1,134,970
前年度末歳計外現金残高	5,079
本年度歳計外現金増減額	1,330
本年度末歳計外現金残高	6,409
本年度末現金預金残高	1,141,380

8. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 232 万円 ／ 【全体会計】 380 万円 ／ 【連結会計】 397 万円

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳 (8,063人) による

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 3.09 年分 ／ 【全体会計】 3.38 年分 ／ 【連結会計】 3.01 年分

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 57.5% ／ 【全体会計】 47.0% ／ 【連結会計】 48.6%

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 76.7% ／ 【全体会計】 50.8% ／ 【連結会計】 52.0%

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 8.7%

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 54 万円 ／ 【全体会計】 187 万円 ／ 【連結会計】 190 万円

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳（8,063人）による

2 基礎的財政収支〔業務活動収支（支払利息支出を除く）

＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）〕

地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税收等でどれだけ賄えているかを示す指標です。
持続可能な財政バランスをみる指標として、中長期的に均衡している状態が望ましいといえます。

【一般会計等】 ▲74 百万円 ／ 【全体会計】 18 百万円 ／ 【連結会計】 29 百万円

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	52 万円	75 万円	87 万円
住民一人当たり人件費	12 万円	12 万円	16 万円
住民一人当たり物件費等	19 万円	31 万円	37 万円
住民一人当たり移転費用	22 万円	37 万円	44 万円

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳（8,063人）による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税收等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 1.4% ／ 【全体会計】 7.3% ／ 【連結会計】 10.5%

9. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
(例：学校、町営住宅等)
- (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . 町が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出